

研究成果展開事業
共創の場形成支援プログラム
地域共創分野

令和3年度採択拠点
第一回中間評価報告書

令和7年3月
国立研究開発法人科学技術振興機構

(目次)

1. 事業の概要	1
2. 中間評価の概要及び目的	1
3. 中間評価の方法	1
4. 中間評価結果	3
別添 1	5
別添 2	6
別紙	7

1. 事業の概要

研究成果展開事業 共創の場形成支援プログラム（以下「本プログラム」という。）は、大学等が中心となって未来のありたい社会像（地域拠点ビジョン）を策定し、その実現に向けた研究開発を推進するとともに、プロジェクト終了後も、持続的に成果を創出する自立した産学官共創拠点の形成を目指す産学官連携プログラムである。

2. 中間評価の概要及び目的

「研究成果展開事業 共創の場形成支援の実施に関する規則」（別添 1 参照）に基づき、本プログラムの各拠点に対するプロジェクト開始後 4 年目の中間評価（第一回中間評価）を行った。

中間評価は、地域拠点ビジョン実現に向けたイノベーションに資する研究開発及び自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システム（大学等を中核とし、多様なステークホルダーの参画のもと、良質な研究開発成果・知財やデータの創出・活用、事業化・社会実装、ベンチャー創出、人材育成等の「知」、「資金」、「人」の好循環を生み出すマネジメント体制が整備されたシステム）の構築にかかる取組の進捗状況や成果を把握し、これを踏まえて、以後のプロジェクト実施計画の調整、適切な資源配分（委託研究費の増額・減額や研究開発体制の見直し等を含む）等を行うことにより、プロジェクトの成果最大化に資することを目的とした。

3. 中間評価の方法

3.1 評価者

共創の場形成支援プログラム 地域共創分野／各拠点所属領域プログラムオフィサー、副プログラムオフィサーがアドバイザー等の協力を得て、評価を行った（別添 2 参照）。

3.2 評価項目及び評価の視点

プロジェクトの目的達成に向けた進捗状況及び達成可能性について、2 つの到達点（①～②）の下に設けた 4 つの評価項目により、これまでの実績及び今後の計画に基づいて評価する。

○地域共創分野

① バックキャストによるイノベーションに資する研究開発成果の創出	
評価項目 1：地域拠点ビジョン・ターゲット	【地域拠点ビジョン、ターゲットの設定】 - 以下の基準に基づき設定している地域拠点ビジョンとターゲットは、プロジェクト開始後の社会動向等を踏まえ、必要に応じた検証・見直しを行い、適切なものに更新されているか。また、地域拠点ビジョンの実現、ターゲットの達成に向けた実施計画・ロードマップは、地域拠点ビジョン・ターゲットからのバックキャストの繰り返し等を通じて、適切に更新されているか。 （地域拠点ビジョン・ターゲットに係る基準） ✓ 地域拠点ビジョンは、地域の社会課題を捉えた、おおむね 10 年後のありたい地域の社会像になっているか

	✓ 地域拠点ビジョンとターゲットは、いつ、誰が（どの企業・自治体等が）、誰に対して、どのような価値を生み出すのか、明確に想定されているか ✓ 地域拠点ビジョンは代表機関のミッション等に基づき、自身の強みや特色を伸ばし発揮することで実現できるものとなっているか ✓ 地域拠点ビジョンは、代表機関の研究ポテンシャルを活かしつつ、地方自治体や民間企業等とのパートナーシップのもと、地域の産学官からの参画機関・参加者が自分事として、かつ総力を挙げて取り組むものとなっているか ・ 上記において更新された地域拠点ビジョン・ターゲットは、全ての参画機関と共有されているか。また、必要に応じた検証・見直しにあたって、参画機関・参加者との議論は十分に重ねられているか。
評価項目 2	：研究開発課題
	【研究開発課題の設定・研究開発の計画】 ・ 研究開発課題の設定・改廃及び研究開発の計画は、以下の事項等を踏まえ、必要に応じた適切な見直しが行われているか ✓ 地域拠点ビジョン・ターゲットからのバックキャストの繰り返し ✓ プロジェクト開始後の社会動向やプロジェクトの進捗状況 ✓ 国内外の競合技術や先行研究等との比較によるベンチマーク ✓ 代表機関等の強みや特色を伸ばし発揮すること ✓ 研究成果の社会実装にあたっての課題（経済性、社会制度・規制面等）の抽出や対応 ・ 研究開発課題ごとの中間目標、PoC 達成目標、最終目標は、適切に設定され、必要に応じた検証・見直しが行われているか 【研究開発の進捗状況】 ・ 現在までの達成状況・実績及び現時点での計画や研究開発体制からみて、研究開発課題ごとの中間目標、最終目標の達成状況（実績・成果及び今後の見通し（地域拠点ビジョン実現に貢献する小規模な成果の輩出又は輩出見込みを含む））は十分か ・ 本格型期間の 5～7 年度目までを目途に、個別の研究開発課題について設定している PoC の達成が見込まれるか ・ 研究開発体制の構築・見直し、更なる参画機関の探索、連携は行われているか
②	自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築
評価項目 3	：運営体制
	【拠点運営のための体制や仕組み】 ・ プロジェクト終了後の自立的・持続的な拠点運営を見据えた、産学官共創システム（検討状況を含む）は、以下の事項等を踏まえ、産学官連携ガイドラインを考慮して適切に構築されているか ✓ プロジェクト進捗管理、研究開発成果・知財やデータの創出・活用、事業化・社会実装、共用設備機器群・実証フィールドの整備・運用、人材育成等をマネジメントする体制（人的体制含む）及び仕組みの構築状況や見通し ✓ 代表機関の既存の産学官連携体制（大学の産学連携本部等）・ノウハウ等の活用及び代表機関や参画機関との十分な協力・連携による効果的・効率的な運営 ✓ プロジェクトマネジメントのための PL 及び副 PL の十分なリーダーシップの発揮及びそのための代表機関による必要な環境の整備（権限の付与等） ✓ 幹事自治体の副 PL または PL 補佐の適切な配置及び大学等との関係構築の推進（代表機関等との人事交流等）を通じた組織的かつ積極的な拠点運営への関与 ✓ ダイバーシティの推進による、多様な専門性、価値観等を有する人材の研究開発や拠点運営への積極的な活用
評価項目 4	：持続可能性
	【プロジェクト終了後の拠点の自立化に向けた作り込み】

- ・ 拠点は、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした自立的・持続的な地域産学官共創拠点として、地域にとって必要な存在となりつつあるか
- ・ 自立化に向けた構想・設計及びそれらの取組状況は、以下の事項等を踏まえ、適切であるか。
 - ✓ 外部リソース（民間資金、競争的研究費、リソース提供等）の獲得状況、及び今後の見込み
 - ✓ 代表機関による拠点を持続・発展させるための財政的、制度的/人的（研究人材・マネジメント人材の継続雇用の構想を含む）支援の状況
 - ✓ 幹事機関（幹事自治体含む）による拠点を持続・発展させるための貢献の状況

3.3 評価方法・手順

3.1 に記載の評価者が、中間報告書（対象期間：令和3～6年度）の査読及び拠点へのヒアリングを通じて評価を行った。

具体的な評価手順は、以下の通りである。

中間報告書の作成・提出	～令和6年10月
↓	
プログラムオフィサー及びアドバイザー等による 中間報告書の査読	令和6年10月～11月
↓	
プログラムオフィサー及びアドバイザー等による 拠点へのヒアリング	令和6年11月
↓	
プログラムオフィサーによる評価結果（案）の作成	令和6年11月～12月
↓	
機構における評価の決定	令和6年12月

4. 中間評価結果

3.2 の評価項目に基づいて行った評価を、評価報告としてとりまとめるとともに、総合評価ランク及び個別評価ランクを付した。

拠点に対する評価は、別紙の通りである。

総合評価ランクの基準及び個別評価ランクの基準は、以下の通りである。

総合評価ランク	評価基準
S	地域拠点ビジョン実現に向けたイノベーションに資する研究開発及び自主的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築について特に優れた進捗があり、今後も優れた進展が期待できる。
A	地域拠点ビジョン実現に向けたイノベーションに資する研究開発及び自主的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築について着実な進捗があり、今後も十分な進展が期待できる。
B	地域拠点ビジョン実現に向けたイノベーションに資する研究開発及び自主的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築についての進捗に一部不足があるが、プロジェクト実施計画の改善等の努力により、今後の十分な進展が期待できる。
C	地域拠点ビジョン実現に向けたイノベーションに資する研究開発及び自主的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築についての進捗が不足しており、今後の十分な進展に向けては、プロジェクト実施計画の変更及び運営の改善の努力が特に必要である。
D	地域拠点ビジョン実現に向けたイノベーションに資する研究開発及び自主的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築についての進捗が著しく不足しており、今後、ビジョン実現に資する成果の創出や自主的・持続的な拠点形成としての継続は困難であると考えられ、支援を終了することが必要と判断される。

個別評価ランク	評価基準
s	優れている
a	十分である
b	やや不足がある
c	劣っている
d	著しく劣っている

別添 1

研究成果展開事業 共創の場形成支援の実施に関する規則
(平成 31 年 3 月 26 日平成 31 年規則第 82 号) (抄)

第 2 章 共創の場形成支援プログラム

第 3 節 評価(第 32 条―第 36 条)

(評価の実施時期)

第 32 条 評価の実施時期は、次の各号に定めるとおりとする。

<中略>

- (2) 中間評価は、本格型については、原則として研究開発開始後 4 年目、7 年目に実施する。
ただし、PO の判断により実施時期を変更することができるものとする。

<中略>

(中間評価)

第 34 条 中間評価の目的等は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 中間評価の目的

研究開発の進捗状況や成果を把握し、これを基に適切な予算配分及び研究開発計画の見直しや研究開発の中止等を行うことにより、研究成果の最大化に資することを目的とする。

- (2) 評価項目及び基準

ア 課題の進捗状況と今後の見込み

イ 研究開発成果の現状と今後の見込み

ウ その他前号に定める目的を達成するために必要なこと。

なお、ア及びイに関する具体的基準及びウについては、PO がアドバイザー等の意見を勘案し、決定する。

- (3) 評価者

PO がアドバイザー等の協力を得て行う。

- (4) 評価の手続き

被評価者からの報告及び被評価者との意見交換等により評価を行う。この場合、必要に応じて専門家等の意見を聴くことができる。また、評価の実施後、被評価者が説明を受け、意見を述べる機会を確保する。

<後略>

別添 2

評価者

第 1 領域

プログラムオフィサー	澤谷 由里子	名古屋商科大学 ビジネススクール 教授 Design for All 株式会社 CEO
副プログラムオフィサー	吉田 輝彦	国立がん研究センター 研究支援センター センター長
アドバイザー	東 博暢	株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル
アドバイザー	片田江 舞子	CORE Partners 合同会社 CEO
アドバイザー	菅野 純夫	一般社団法人柏の葉オーミクスゲート 代表理事

第 5 領域

プログラムオフィサー	財満 鎮明	名城大学 大学院理工学研究科 教授 名古屋大学 名誉教授
副プログラムオフィサー	西村 訓弘	三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 教授 三重大学 特命副学長 宇都宮大学 特命副学長
アドバイザー	東 博暢	株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル
アドバイザー	梶川 裕矢	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
アドバイザー	田中 雅範	株式会社地域経済活性化支援機構 地域活性化支援本部 マネージング・ディレクター
アドバイザー	馬奈木 俊介	九州大学 大学院工学研究院 教授

(敬称略、所属・役職は令和 6 年 12 月時点)

別紙

第一回中間評価結果

第1領域

拠点名	こころとカラダのライフデザイン共創拠点
代表機関	北海道大学
プロジェクトリーダー	玉腰 暁子（北海道大学 大学院医学研究院 教授）

1. 拠点の概要

地域拠点ビジョン「『他者（ひと）とともに、自分らしく幸せに生きる社会』の実現 ～こころとカラダの理解を通して、生きるための選択肢を増やす～」の実現を目指す。そのためには、自分で学び、働き、まちを創っていくことができる人が育ち、集まり、繋がる仕組みが必要となる。この仕組みを実現するためには、人の成長過程のライフステージ（※）が、サイクルとして繋がり、正のスパイラルへ拡大していくことが重要である。

北海道大学では COI プログラム「食と健康の達人」拠点において、サイクルの下半分（妊娠→胎児→新生児→乳幼児→学童・思春期）を対象に、妊産婦から幼児までの母子コホート研究“母子健康調査”を実施してきた。本拠点では、サイクルの上半分（成長→成熟→生殖→妊娠）に、“若者コホート”を構築し、生殖・妊娠に戻るサイクルを完成させ、妊娠前から成長まで切れ目ない研究開発と社会実装を行う。

※参考：成育の概念（『最近の母子保健行政の動向』（厚生労働省 第18回健やか親子21推進協議会総会（平成31年2月27日））

2. 評価結果

（個別評価結果）

（1）地域拠点ビジョン・ターゲットについて

地域拠点ビジョン実現に向けたターゲットの見直し等を通じて、人の成長過程である「成育の概念」の下半周期（妊娠→胎児→新生児→乳幼児→学童・思春期）を対象とした本プロジェクト開始前の活動を踏まえ、その上半周期（成長→成熟→生殖→妊娠）に焦点を当てることでライフステージを網羅し、若者自らが多様なライフデザインを描き、他者（ひと）と共に自分らしく幸せに生きる社会を実現する、という挑戦的な拠点ビジョンを掲げていることが評価された。また、「若者コホート」と共に広義の「プレコンセプションケア」を拠点活動の重要な要素の一つとして捉えるなど、本拠点の全体像の整理が進んだことが確認された。

一方で、地域拠点ビジョン・ターゲットの下に設定している研究開発課題については、拠点が掲げるビジョン実現にどのように繋がるのかの根拠や、検証すべき仮説の提示を含めた具体的な実施計画やロードマップについて、一部見直しを含め、改めて策定することが必要であると考えられる。

（2）研究開発課題について

拠点の主な研究開発テーマである「若者コホート」や「プレコンセプションケア」に関する

取組において、着実な進展が見受けられた。一方で、拠点名称にある「こころとカラダのライフデザイン」の実現に向けては、拠点が掲げるコンセプトである若者のライフデザインに対する若者の考えや若者が抱える課題について、より深く当事者の実態を捉え、理解していくことが重要である。拠点として解くべきリサーチクエストを改めて見直し、それを実行していくためのリサーチアプローチを早期に具体化することが、優先的に取り組むべき事項であり、令和7年度において、研究開発内容を見直し、具体的な活動計画を策定することが求められる。本プロジェクトでは、若者のライフデザインの深い理解がまず重要であり、その深掘りの手段の一つとしては、既に検討に着手している質的研究が有力であると考えられる。

また、そうした研究の結果を踏まえつつ、本プロジェクト支援期間中に地域拠点ビジョン実現に繋がる成果（効果検証まで可能かなど）に至るかといった時間軸、類似の取組に対する独自性・優位性の観点も考慮し、必要に応じて、研究開発課題の新設や取捨選択、及び資源配分、他事業等への導出を含めた拠点活動全体の設計の見直し等の検討を確実に進めることが望まれる。

第一回中間評価までの期間においてターゲットの見直し及び研究開発課題の整理が進んだが、それらを十分に反映させた目標設定が重要であり、令和7年度中までに、プロジェクト支援期間中の適切な時期（第二回中間評価時など）に各研究開発課題においてどのような具体的な進捗・成果を目指すかを明確化した「中間目標（マイルストーン）」を設定することが求められる。

また、研究開発における検証の実施にあたっては、その有用性や有効性に加えて、研究対象者の多様性をも踏まえた倫理性や安全性、無危害の観点から、客観性・一般化可能性・社会実装妥当性を十分に考慮するとともに、検証に必要なサンプルサイズ設計やバリデーション等についてよく検討して取り組むことが重要である。

個別の研究開発課題のうち、「若者コホートの構築」については、若者コホートの基盤として、若者とデジタル空間で繋がるアプリケーション“TUNAGARI”を開発し、北海道大学の学生や卒業生に公開する等、稼働環境の整備が進展した。今後は、令和11年度末の最終目標「若者コHORT参加者数1万人の達成」の根拠やそれに至るまでの中間目標等の具体的な計画が必要である。また、本活動を進めるにあたり、データ収集・回付における個人情報や試料の取扱いについて適切な配慮も重要であると考えられる。

「若者コホートの構築」とともに拠点の主な活動の一つである「若い世代からの健康づくりのためのヘルスリテラシー」を目指した取組については、「まなブック」や「プレコンノート」といった教育プログラムの開発や、札幌市内の高校においてプレコンセプションケアの出前授業等が進められていることが確認された。第二回中間評価までの期間中に、こうした一連の活動を通じて、若者のライフデザインのどのような問題の解決を目指すのかを明確にし、活動の意義を明示したうえで、その評価・効果検証に基づく社会実装の定着・普及に取り組むことを期待する。

(3) 運営体制について

幹事自治体である北海道岩見沢市をはじめとする地域自治体との強固な関係性が構築されていることは本拠点の強みの一つであり、こうした連携を活かしつつ、引き続き拠点活動が展

開されることを期待する。

拠点のマネジメント体制については、持続性等の観点から運営体制の見直しを進め、プロジェクトリーダーの交代を行うとともに、拠点の円滑かつ一貫性のある運営にも配慮され、新プロジェクトリーダーの下に民間企業出身の副プロジェクトリーダーや研究を率いる研究リーダーが新たに配置された。一方で、第二回中間評価までの期間に取り組むこととなっている選択と集中、PoC 達成に向けた活動を確実に進めるには、研究開発課題全体のマネジメントが一層重要であり、引き続き代表機関からの支援を得つつ、その実現に向けた更なる体制強化（例えば、各研究開発課題の内容を十分に理解し、研究面で活動全体を強力に推進できるような人材の登用等）の検討が図られることを期待する。

(4) 持続可能性について

拠点の各取組の社会実装については、岩見沢市に構築する「未来人材育成拠点」を中心に進める構想であり、そのための運営委員会が岩見沢市に設置されるなど着実に進展しているが、プロジェクト終了後の拠点の持続性の見通しは十分には認められなかった。第二回中間評価までの期間に、拠点の中核的な活動である若者コホートの継続運用を目指したマネタイズの仕組みや、そのための知財マネジメント等を含めた、より具体的な構想の策定が求められる。

また、拠点への企業参画は必ずしも十分ではなく、既に参画している企業については、拠点活動での具体的な役割の明確化が重要であると考えられる。拠点の自立化に向けて、拠点活動によって創出される魅力ある研究活動・成果により、戦略的に企業を巻き込むとともに、企業からの投資誘引が進むことを期待する。

(総合評価結果)

地域拠点ビジョンの明確化を含めた作り込みを通じて、第一回中間評価時点において、その実現に向けた拠点の全体像の整理が進むとともに、第一歩となる具体的な成果を示したこと、プロジェクトリーダーの交代を含む運営体制の見直し、及び幹事自治体をはじめとする地域自治体との強固な連携体制に基づいて活動が展開されていることについて、評価された。

一方で、地域拠点ビジョンの実現に向けた研究開発については、本拠点のコンセプトである若者のライフデザインに関する理解がまだ十分ではなく、拠点活動の具体的な実施計画や中間目標が不明瞭であることが指摘され、今後、若者のライフデザインについて深掘りし、それを踏まえて地域拠点ビジョン実現に向けた具体的な活動計画の策定を進めることが求められる。

また、持続性等の観点から拠点運営体制の見直しが図られたが、引き続き研究開発全体を牽引しより実行性のある体制を構築する検討、及びプロジェクト終了後の自立化に向けたより具体的な構想の提示が望まれる。

第二回中間評価までの期間では、本評価結果を踏まえつつ、拠点活動の一層の最適化・発展に向けた取組に速やかに着手し、進めることを期待する。

以上から、評価ランクは以下と評価する。

総合評価 ランク	個別評価ランク			
	拠点ビジョン・ ターゲット	研究開発課題	運営体制	持続可能性
A	a	b	a	b

第5領域

拠点名	「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点
代表機関	熊本県立大学
プロジェクトリーダー	島谷 幸宏（熊本県立大学 共通教育センター 特別教授）

1. 拠点の概要

本拠点は、大水害に見舞われた球磨川流域を対象とし、10年後の球磨川流域を見据え、災害後においても持続的な地域を構築するための中心的な解決策として「地域共創流域治水」を取り上げ、その実現、実装に取り組むものである。代表機関：熊本県立大学、幹事自治体：熊本県、幹事企業：肥後銀行という体制で産学官の地域共創拠点を形成し、水害後の持続的な地域への復興という課題に対してその解決を図る。

2. 評価結果

（個別評価結果）

(1) 地域拠点ビジョン・ターゲットについて

「研究開発課題0 地域共創流域治水の総合化と波及」を新設するとともに、地域拠点ビジョンの見直しと作り込みを実施し、拠点で目指す流域治水、流域管理等の考え方が適切に整理されたことが評価された。また、「共創の流域治水」を拠点ビジョンの柱に掲げたことで、拠点が目指す方向性がより明確に示された。引き続き、地域共創流域治水の考え方について更なる深掘り・明確化を進めるとともに、当該拠点ビジョンの下での拠点活動の推進を期待する。

一方、プロジェクト終了時のアウトカムについて必ずしも明確に示されておらず、現在計画されている研究開発課題やターゲットの達成によって、地域拠点ビジョンが実現されるかの見通しを十分に確認できなかった。プロジェクト終了時のアウトカムの明示、及びその下でターゲット達成に向けた研究開発課題の具体的な目標設定について検討し、計画の見直しを図ることが重要である。

(2) 研究開発課題について

流域治水の要素技術3種（雨庭、道路溝、迫）及びIoTを活用した避難・防災情報システム（河川カメラ「くまカメ」や「くまセンサー」）等について、大学等の研究コミュニティに閉じることなく、住民や自治体を巻き込んで熊本県人吉市を中心に実装している点が評価された。また、東京都杉並区などの他地域への展開が始まっていることも認められた。

一方で、拠点の活動を通じて創出される学術的な研究成果の取りまとめ・提示については必ずしも十分でなく、今後の年度において順次、拠点の研究開発成果について、適切な学術論文誌への論文掲載を進めることが求められる。

本拠点の重要な基盤技術の一つとして期待される「水理・水文シミュレーション(T-model)」の開発は、着実に進捗していると見受けられるが、概ね第二回中間評価までの期間に、流域での豪雨時等の流量評価技術、流域治水の各要素技術を実装した際の有効性の評価技術としてのT-modelの一般的な可用性を示すことが求められる。なお、このT-modelの開発については、開発要素と開発ロードマップを明確にすること、知的財産権の取得についても考慮しておくこと

が重要である。

また、パートナーシップによる推進手法については、拠点における活動を対象としてその要因分析が進められているが、リサーチデザインを明確に描いた上で取り組むことが重要であると考えられる。

各研究開発課題について、目標設定に対する論拠が必ずしも十分でなく、各研究開発課題の進展が4つのターゲットの達成と地域拠点ビジョンの実現にどのように繋がるのかが十分に確認できなかった。各研究開発課題で到達すべき具体的な目標を設定し、その達成に向けた明確なマイルストーンを提示することの検討が望まれる。そうした検討を進める中で、各研究開発課題について、T-modelの活用などにより、各研究開発成果が流域治水に対して十分有用であることの可能性が提示されることが望まれる。

さらには、本拠点発の技術の社会実装について、事業主体や資金循環の仕組み、広域展開の戦略などを含めた事業展開の態様についての検討が進むことを期待する。

(3) 運営体制について

幹事自治体である熊本県庁に複数部署の課長級職員から構成される拠点とのカウンターパート体制が設置されたこと、また幹事機関である肥後銀行の雨庭パートナーシップへの寄附のスキームの整備等が進められていることにより、強固で実行力のある連携体制が構築されていることが確認された。また、熊本県や関係市町村の協力を得て実証フィールド（庁舎/学校/公共施設等）が確保されるとともに、熊本県人吉市への河川センサー「くまカメ」等の導入といった自治体・地域住民との協力関係も構築されており、「地域共創」としての活動の基盤が着実に整備されている点が評価された。

一方で、地域拠点ビジョンの実現に向けて、前項のような研究開発において乗り越えるべき課題があり、適切な研究者を巻き込みつつ拠点活動を推進する必要があるが、現状では、プロジェクトリーダーの経験や人脈に大きく依存していると見受けられる。代表機関として、プロジェクトリーダーとともに活動を推進・牽引する人材の登用やそのための仕組みを整備し、拠点の運営体制とその持続性の強化を図る検討が進められることを期待する。

また、拠点の全体構想や未来のありたい社会像に関する、プロジェクトリーダーの考えや方針について、副プロジェクトリーダーや各研究開発課題リーダーといった拠点活動の中心的な役割を担うメンバーと十分な共有を図るなどを通じて、各研究開発課題リーダーが地域拠点ビジョン実現に向けて自律的に取り組めるような運営に努めることも重要である。

(4) 持続可能性について

代表機関である熊本県立大学の支援によって、大学構内に水理実験施設や実験フィールド（雨庭、道路溝など）等の研究開発基盤の整備が進められるなど、代表機関の一定のバックアップが認められた一方で、プロジェクト終了後の本拠点の持続化に向けた、代表機関としての明確な方針を十分に確認することができなかった。概ね第二回中間評価までの期間に、本プログラムの支援終了後も本拠点の機能を承継する持続的な組織を代表機関に整備する等の方策により、拠点の持続的な運営の見通しを立てることが求められる。

民間資金獲得について、企業等からの共同研究費などの資金提供はまだ十分ではなく、プロジェクト終了後の自立化や持続的な発展の見通しを十分に得ることができなかった。企業等か

らの資金獲得に加えて、自治体予算の獲得・活用や、国土交通省など国の他の研究開発予算等の獲得も含めた、拠点の持続化に向けた更なる検討・活動が進むことを期待する。

(総合評価結果)

地域拠点ビジョンの柱の見直しを含めた地域拠点ビジョンの作り込みや、自治体・幹事機関との強固な連携体制の構築、地域住民を巻き込んだ「地域共創」としての活動について、評価された。

一方、地域拠点ビジョンの達成に向けた研究開発については、学術的な成果の提示がまだ必ずしも十分でないことや、研究成果がどのように地域拠点ビジョン実現に繋がるのかが十分に明瞭でないことが指摘され、今後、学術面での成果提示を含めた流域治水の有効性評価に向けた活動を着実に進めることが求められた。

拠点運営体制については、拠点活動を推進・牽引する人材の配置・育成や支援終了後の持続化に向けた体制整備等の検討がまだ十分ではなく、本拠点の機能を継承する持続的な組織の整備といった検討を進め、拠点の持続可能性の見通しを立てることが望まれた。

第二回中間評価までの期間では、本評価結果を踏まえつつ、拠点活動の一層の最適化・発展に向けた取組に速やかに着手し、進めることを期待する。

以上から、評価ランクは以下と評価する。

総合評価 ランク	個別評価ランク			
	拠点ビジョン・ ターゲット	研究開発課題	運営体制	持続可能性
B	a	b	b	b

以上